

第 12 回建設業経理士検定試験

1 級原価計算試験問題

注 意 事 項

1. 解答は、解答用紙に指定された解答欄内に記入してください。解答欄外に記入されているものは採点しません。
2. 金額の記入にあたっては、以下のとおりとし、1ますごとに数字を記入してください。

--	--	--	--	--	--	--	--	--

↑ ↑ ↑ ↑ ↑ ↑ ↑ ↑ ↑
一 千 百 十 一 千 百 十 一
億 万 万 万 万 の の の の
の の の の の 位 位 位 位
位 位 位 位 位

3. 解答は、指定したワケ内に明瞭に記入してください。判読し難い文字が記入されている場合、その解答欄については採点しません。
4. 消費税については、設問で消費税に関する指示がある場合のみ、これを考慮した解答を作成してください。
5. 解答用紙には、氏名・受験番号シール貼付欄が2カ所あります。2カ所とも、氏名はカタカナで記入し、受験番号は受験票に付いている受験番号シールを貼ってください。なお、受験番号シールがないときは、自筆で受験番号を記入してください。
(氏名・受験番号が正しく表示されていないと、採点できない場合があります。)

〔第1問〕 次の設問に対して、それぞれ200字以内で述べなさい。

(20点)

問1 原価計算制度の意義について、原価計算の目的との関係で説明しなさい。

問2 間接費の正常配賦について、予定配賦との相違に触れながら説明しなさい。

〔第2問〕 原価計算に関する次の文章の の中に入れるべき最も適当な用語を下記の〈用語群〉の中から選び、その記号(ア～ク)を解答用紙の所定の欄に記入しなさい。(10点)

- (1) 工事現場の仮囲い資材は最終的には取り外されてしまうが、その使用による損耗分は 1 として工事原価に算入される。
- (2) 建設物に関する企画設計、建設、運用管理、廃棄処分に至るまでの費用を、全体として見積りし管理することを 2 原価計算と呼んでいる。
- (3) 経費のうち従業員給料手当、退職金、法定福利費及び 3 は人件費と呼ばれる。
- (4) 工事契約に関する会計基準において、「工事原価の範囲は、適正な 4 に基づいて合理的に定まる」とされている。

〈用語群〉

ア 工事間接費の配賦	イ ライフサイクル	ウ 原価計算基準	エ 福利厚生費
オ 経費	カ 材料費	キ 賃金手当	ク 建設業法施行規則

〔第3問〕 大分建設工業株式会社における鉄骨工事用のS資材に関する購入と現場搬入に関する下記の〈資料〉に基づいて、次の設問に解答しなさい。(14点)

問1 直接工事費に算入されるS資材費を計算しなさい。

問2 S資材の次月繰越高を計算しなさい。

問3 S資材について副費配賦差異の当月発生額を計算しなさい。なお、差異が配賦不足の場合には「A」、配賦超過の場合には「B」を解答用紙の所定の欄に記入しなさい。

〈資料〉

1. S資材の当月購入額(送り状価額) ￥6,800,000
2. S資材の当月現場搬入額(送り状価額)
鉄骨工事用 ￥5,420,000
共通仮設工事用 ￥726,000
3. S資材に関する当月副費実際発生額 ￥164,290
4. 前月末におけるS資材の棚卸高(副費を含む) ￥522,750
5. S資材の副費配賦の方法 送り状価額に対して2.5%を予定配賦する。
6. 前月末における副費配賦差異の次月繰越高はないものとする。

〔第4問〕 鶴見工業株式会社では、AとBの建築資材を製造販売している。次の〈資料〉によって、組別総合原価計算表の(ア)～(ク)の金額を算定し、解答用紙の所定の欄に記入しなさい。なお、計算の過程で端数が生じた場合は、円未満を四捨五入すること。(16点)

<資料>

- (1) 素材は製造着手時に投入されている。なお、当月において減損等の歩減りは発生していない。
 (2) 月初と月末の仕掛品数量は次のとおりである。

	A組	B組
月初仕掛品	200個 (80%)	120個 (50%)
月末仕掛品	150個 (40%)	80個 (25%)

※ () 内は加工進捗率を示す。

- (3) 組間接費は機械運転時間法によって配賦する。

A組 930時間

B組 370時間

- (4) 月末仕掛品の評価方法は先入先出法とする。

- (5) 組別総合原価計算表

(単位：円)

摘要			A組	B組	合計
当月製造費用	組直接費	素材費	565,950	119,700	685,650
		加工費	30,600	32,700	63,300
	組間接費	加工費	(ア)	(イ)	1,014,000
小計			×××	×××	×××
月末仕掛品	素材費	(ウ)	(エ)	×××	
	加工費	(オ)	(カ)	×××	
差引			×××	×××	×××
月初仕掛品	素材費	48,000	12,000	60,000	
	加工費	52,000	16,500	68,500	
完成品原価			×××	×××	×××
完成品数量			2,500個	1,300個	
完成品単位原価			@ (キ)	@ (ク)	

【第5問】 下記の<資料>は、福島建設工業株式会社（当会計期間：平成×3年10月1日～平成×4年9月30日）における工事原価計算関係資料である。次の設問に解答しなさい。なお、計算の過程で端数が生じた場合は、円未満を四捨五入すること。(40点)

- 問1 建設業法施行規則に定める当会計期間の「完成工事原価報告書」を作成しなさい。なお、同社は収益認識基準として工事完成基準を採用している。また、工事原価計算において予定率を使用する場合、この原価差異は期末において期間費用として処理することとしている。
 問2 当期末において、未成工事支出金勘定の残高として次期に繰り越される金額を計算しなさい。
 問3 搬送部門費の配賦差異を計算し、それを予算差異と操業度差異に分解しなさい。なお、それらの差異については、不利差異は「A」、有利差異は「B」を、解答用紙の所定の欄に記入すること。

<資料>

1. 当期の工事の状況

工事番号	着工	竣工
564	平成×3年 6月	平成×4年3月
565	平成×3年10月	平成×4年6月
566	平成×4年 2月	平成×4年9月
567	平成×4年 7月	(期末現在未成)

2. 期首未成工事原価の内訳

(単位：円)

工事番号	材料費	労務費	外注費(労務外注費)	経費(人件費)	合計
564	186,210	79,530	130,420 (85,370)	43,610 (29,700)	439,770

(注) () の数値は、当該費目の内書の金額である。

3. 材料費に関する資料

(1) M材料は仮設工事用の資材で、すくい出し法により処理している。当期の工事別関係資料は次のとおりである。

(単位：円)

工事番号	5 6 4	5 6 5	5 6 6	5 6 7
資材投入額	(注)	86,070	97,240	55,410
残材評価額	15,390	11,040	12,340	(作業未了)

(注) 5 6 4 工事の仮設工事は平成×3年7月に開始しており、その投入額は前期から繰り越した未成工事支出金に含まれている。

(2) N材料は個別工事用の引当材料であり、当期の工事別購入代価は次のとおりである。

(単位：円)

工事番号	5 6 4	5 6 5	5 6 6	5 6 7	合計
購入代価	190,300	347,600	381,400	173,600	1,092,900

(注1) N材料の購入については、購入代価の2%の材料副費を予定配賦して購入原価を決定している。なお、副費の配賦差異は発生していない。

(注2) 5 6 6 工事について¥37,200 (購入代価) の残材が発生した。これは、今後の工事に利用する予定である。

4. 労務費に関する資料

専門工事であるP作業については、予定率を適用して工事原価に賦課している。P作業に係る当期の予定賃率は1時間当たり¥2,740である。当期の工事別実績作業時間は次のとおりである。

(単位：時間)

工事番号	5 6 4	5 6 5	5 6 6	5 6 7	合計
作業時間	17	93	61	21	192

5. 外注費に関する資料

当社の外注工事には、重機械の提供を含むもの（一般外注）と労務提供を主体とするもの（労務外注）とがある。工事別の当期実際発生額は次のとおりである。

(単位：円)

工事番号	5 6 4	5 6 5	5 6 6	5 6 7	合計
一般外注	94,270	270,350	209,870	93,110	667,600
労務外注	37,520	113,680	79,340	27,400	257,940

(注) 労務外注費は、完成工事原価報告書においては労務費に含めて記載することとしている。

6. 経費に関する資料

(1) 直接経費の内訳

(単位：円)

工事番号	5 6 4	5 6 5	5 6 6	5 6 7	合計
従業員給料手当	8,330	41,920	34,620	19,420	104,290
機械等経費	5,680	10,890	14,730	9,640	40,940
法定福利費	1,720	7,550	4,820	2,040	16,130
福利厚生費	4,990	9,630	12,640	7,280	34,540
労務管理費	5,270	14,130	9,780	2,410	31,590
計	25,990	84,120	76,590	40,790	227,490

(注) 経費に含まれる人件費の計算において、退職金及び退職給付引当金繰入額は考慮しない。

(2) 各工事現場への資材搬入及び工事作業員移動に関する輸送の費用は、搬送部門費として予定配賦計算をしている。当期の関連資料は次のとおりである。

ア. 変動予算

変動費予算 (基準作業時間において) @ ¥541

固定費予算 (年額) ¥92,625

基準作業時間 P 労務作業 195時間

イ. 当期の搬送部門費実際発生額 ¥193,021

ウ. この搬送部門費に人件費は含まれていない。

(3) 管理職のE氏は施工管理技術者であり、経営一般管理業務とともに各工事において当該業務を担当している。当期の関連資料は次のとおりである。

ア. E氏の当期給料手当発生額 ¥1,208,400

イ. 施工管理業務の従事日数

(単位：日)

工事番号	5 6 4	5 6 5	5 6 6	5 6 7	合計
従事日数	6	14	26	5	51

ウ. その他、経営一般管理業務の従事日数は214日